

平成15年3月期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

 理想科学工業株式会社

RISO
REPORT
2003

株主・投資家の皆様へ



株主・投資家の皆様には、日頃から格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社平成15年3月期事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

現在、当社は3カ年の中期経営計画「NEW RISO 21」に取り組み、開発、生産、販売をはじめ、企業活動全般の変革を進め、売上の増強と収益体質の強化を図っております。計画の第二年度にあたる平成15年3月期は、厳しい経営環境の中増収増益を達成することができました。配当金につきましては1株当たり55円(前期50円)といたしました。

平成16年3月期は「NEW RISO 21」の最終年度にあたりますが、環境の変化にいち早く対応し、安定した収益力を発揮する強い企業となるために、当社はその基本方針に則した施策を実行してまいります。

さて、当社創業者羽山昇は、平成15年6月27日の定時株主総会をもちまして取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。役員・従業員一同今後とも創業の精神を忘れることなく、開発方針である「世界に類のないものを創る」を実践し、更なる社業の発展に邁進する所存です。

株主・投資家の皆様におかれましては、何卒いっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長
羽山 明

中期経営計画 NEW RISO 21

当社グループでは現在、中期経営計画「NEW RISO 21」を推進しています。高収益企業として揺るぎない基盤を確立するために、以下の5つの基本方針に沿って各部門でさまざまなアクションプランを実践しています。

1. 開発・製造部門の効率化とコストダウンの徹底

- コンカレントエンジニアリングを基本に、効率化とコスト削減を図る。
- 海外生産の強化、グローバル調達を通じて効果的な製造コストの削減に努める。

2. 内外営業の収益安定強化

- 販売スキルとソリューション営業の企画力を向上・充実させ、総合的な販売力を強化する。
- 地域・市場に密着したマーケティングを実行し、国内・海外のコア市場における競争力を高めるとともに、販売チャネルの拡大を図る。

3. 新規商品開発およびサービス事業開発の推進

- 孔版テクノロジーを深掘りしコアビジネスを強化、付加価値の高い商品開発を促進する。
- 従来 of 事業領域にとらわれない自由な発想で、新ビジネスの創出を推進する。

4. 海外生産の積極展開

- 海外生産体制を強化し、総体的なコスト削減に取り組む。

5. 無駄のない筋肉質の企業体質への転換

- 自律した組織運営への転換を推進し、社員のコスト意識を高めるとともに、より積極的な事業への取り組みを促す。

企業体質の転換を図り、 次代の成長を期す

理想科学工業は、3カ年の中期経営計画「NEW RISO 21」に全社をあげて取り組んでいます。5つの基本方針を軸に、強い企業づくりに向けた活動を展開し新たな成長への基盤整備に努めてきました。計画の第二年度を終えて締めくくりの平成16年3月期を迎えるにあたり、これまでの進捗をご報告するとともに、今後取り組むべき重点課題や企業としてめざす方向性をご説明申し上げます。



代表取締役社長 羽山 明

コストダウンが進展 強い営業づくりが課題

平成15年3月期は、中期経営計画NEW RISO 21の第二年度に当たり、販売力の強化、コストダウン、新規開発の推進の3点に重心を置いて活動してきました。まずこの3点についてご説明いたします。

最重要課題として注力したのは、販売力の強化です。国内営業は堅調に推移しましたが、事務機業界全般が苦戦している中では健闘したと判断しています。海外営業は欧州が業績のけん引役となって伸びを示してきましたが、米国・中国では苦戦しました。今後は国内外ともに販路の整備・強化をいっそう進める所存です。

コストダウンについては、平成14年1月から開始したハードウェアの生産委託（中国広東省・深圳市）が軌道に乗ったことと宇部事業所でのサプライ集中生産による効率化を主因としてハードウェアで8%、サプライで3%を達成しました。中国のハードウェア生産では、部品の現地調達比率は現在80%（部品点数ベース）を超えております。今後、中国調達部品の国内生産分への利用を促進するなど、さらにコストダウンを進めてまいります。

新規開発推進の面では、この2年間は今後の成果を出すための準備段階として、力を蓄える時期であったと言えます。当社のコアビジネスである事務用印刷機関連の新規商品開発と同時に、コンカンレント・エンジニアリングなどのプロセス革新による開発の効率化に取り組

んでまいりました。また、開発方針である「世界に類のないものを創る」を実践すべく、新たな事業領域への挑戦にも注力いたしました。

販売力強化に重点を置き 基本方針を実行

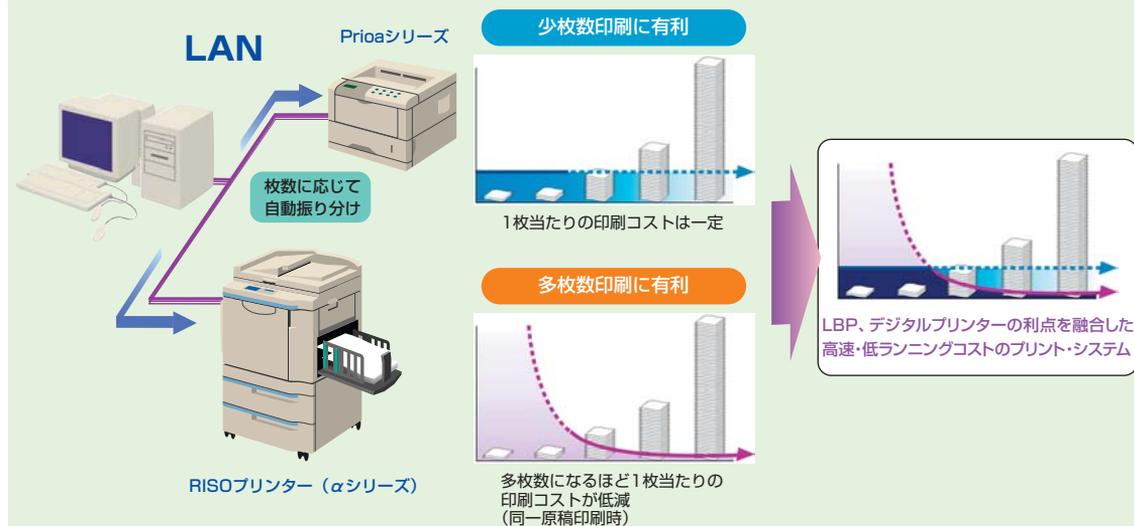
平成16年3月期は、引き続き「販売力の強化」に重点を置いて、NEW RISO21の基本方針を実行していきます。

国内市場においては、LBPの利点とデジタル印刷機の利点を組み合わせて経済的なプリント環境を実現する「RISOハイブリッド・プ

リント・システム」と、1回の紙通しで2色印刷ができる高速デジタルプリンター「RISO V8000」の拡販を軸に、積極的な販売活動を展開いたします。また、お客様からのご要望が多い環境配慮型商品については、大豆油を利用したデジタル印刷機用インク「RISO SOYインク」の販売強化に努め、ラインアップを拡充してまいります。

海外市場においては、平成15年3月期に引き続き欧州市場の伸びを柱に、その他の地域でも底上げを図りたいと考えています。当社が強みとしている官公庁、学校市場での優位性を保ちながら民間市場の拡大を図ってまいります。

RISOハイブリッド・プリント・システム



販売力の強化と並んで、コストダウンや新規商品の開発も大きなテーマです。コストダウンについては海外生産とグローバル調達を進め、コスト競争力のいっそうの強化につとめます。また、新規商品の開発にも注力しており、開発関連で積極的な投資を行っていきます。

「顧客指向」の追求が 中長期のキーワード

当社が中長期的に取り組むべき経営課題は「顧客指向に基づく企画力・開発力の強化」であると考えます。顧客指向とは、単に現在のお客様の声やニーズを反映させるだけではありません。お客様も気づいていない本当に必要なもの、「ウォンツ」を創出し、提案できる企業こそが真の顧客指向型企業であると考えます。言い換えれば、競合他社と競争するのみならず、お客様の変化と競争し、お客様の感性に挑戦するような企画力・開発力を発揮する企業です。

顧客指向を企業活動においてどう体现していくか、また自社の製品やサービスの価値をどのようにご提案していくか。このような問題意識をRISOグループの一人ひとりが持ち、新しい企画が生まれるような企業づくりをめざしてまいります。こうした取り組みを通じて、将来的に当社は、「孔版テクノロジー」のRISOから、「多枚数を核としたプリント・ソリューション」のRISOへと転換したいと考えています。

体質転換を加速し 総合力の高い企業をめざす

顧客指向に基づく企画力・開発力の強化に加え、経営面では、人事・組織・管理体制の抜本的な転換を図ってまいります。創造的な企業活動を促進し、将来へ向けた体質転換をさらに加速していきます。

当社は法令遵守の重要性に鑑み、平成14年9月にコンプライアンス委員会を設置し、同年10月からコンプライアンス・プログラムをスタートさせました。社員説明会を実施するとともに、ハンドブックの配布や講習などの啓蒙活動を行ってきました。これからもコンプライアンスを維持する体制の確立・強化に向けて継続的な改善に努めてまいります。

これらの諸施策を通じて、企業の総合力を高め、皆様方のご期待に沿えるよう高収益体質の実現をめざしてまいります。今後ともいっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

RISOホームページをリニューアル

～掲載情報を充実、利用しやすいウェブサイトへ～

理想科学は、このたびホームページ(<http://www.riso.co.jp>)をリニューアルしました。

これまでに蓄積された情報を再構成すると同時に、会社情報やIR情報の充実を図りました。

また、見やすく利用しやすいウェブサイトをめざし、デザインやレイアウトにも工夫をしています。

当社決算公告をホームページに掲載しています

当社の決算公告は、東京都において発行する日本経済新聞紙面上に掲載しておりましたが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、第49期(平成15年3月期)の「貸借対照表・損益計算書」はホームページに掲載することといたしました。

掲載場所には以下の手順でアクセスすることができます。

「貸借対照表・損益計算書」へのアクセス方法



1 トップページ
<http://www.riso.co.jp>



2 「株主・投資家の皆様へ」
をクリック



「貸借対照表・損益計算書」
<http://www.riso.co.jp/kessan/>

3



国内外のさまざまな展示会・フェアで、 先進のプリント・システムをアピール

理想科学は、国内外のフェアへの出展や展示会の開催を行っています。来場される皆様に、製品の展示や実演を通じてオフィスのプリントワークを効率化する当社独自のプリント・ソリューションをご紹介します。「RISOハイブリッド・プリント・システム」は、当社が提案する先進のプリント・システムです。多枚数印刷に強味を持つ「RISO RP- α シリーズ」と少枚数印刷を受け持つLBP「プリオア」がLAN上で連携し、経済的なプリント環境を実現します。

毎年、ドイツ・ハノーバー国際見本市会場で開催される世界最大規模のOA・情報通信イベント「CeBIT 2003」や、ビジネスソリューションをテーマとする事務・情報通信の総合展「ビジネスシヨウトOKYO 2003」といったさまざまなフェアに出展し、来場者の大きな注目を集めました。



東京ビッグサイトで行われた
ビジネスシヨウトOKYO 2003（平成15年5月）

ポストスクリプト出力を可能にする 専用コントローラSC7950を新発売

理想科学は、RISOプリンターに接続してポストスクリプト出力を可能にする専用RIP(画像生成出力装置)「SC7950」を新発売しました。

アドビシステム社のポストスクリプト3を搭載し、デザインやデジタルプリプレスの現場で使われるグラフィック・レイアウトソフトで作成した原稿データをRISOプリンターで高速に出力できます。

また、ハードディスクに印刷データを保存できる管理機能や印刷作業の完了・エラーをeメールでお知らせする機能、RISOプリンターをネットワークスキャナとして活用できる機能など、便利な機能も充実しています。



SC 7950

RISO V8000

「第28回発明大賞 鬼塚発明功労賞」を受賞
世界の先進国市場へ投入

高速同時2色デジタルプリンター「RISO V8000」が、「第28回発明大賞」(財団法人日本発明振興協会：鬼塚喜八郎会長、日刊工業新聞社共催)において、「鬼塚発明功労賞」を受賞しました。

「RISO V8000」は、2本の印刷ドラムをV字型に配置した「Vプレス機構」を搭載し、優れた画像性と高い印刷位置精度を実現した画期的なデジタルプリンターです。1回の紙通しで、2色刷り印刷物をスピーディーに作成できるため、作業効率が格段に向上。チラシやDM・リーフレットなど販促物の印刷やマニュアル、連絡文書の印刷と幅広いニーズに応えます。

昨年の夏から北米・欧州の先進国市場で販売を開始。高い評価をいただいています。



RISO V8000

RISO SOYインクRPが環境配慮した商品 消費者のためになった広告として評価

RISOプリンター用の大豆インク「RISO SOYインクRP」が、インターネットポータルサイト環境goo (<http://eco.goo.ne.jp/>) の「Ecotエコグッズ大賞2002 自然への配慮部門賞」((株)NTT-X主催)を受賞しました。また、同インクの広告が、「第42回消費者のためになった広告コンクール」(社)日本広告主協会(JAA)主催)において、新聞広告部門・Fブロックの銀賞を獲得しました。

RISO SOYインクRPは、当社が業界に先駆けて開発・販売を開始したインクで、植物性油脂(大豆油)を利用した環境負荷の低いインクです。

これらの受賞は、当社の環境保全への取り組みと製品づくりの姿勢についてご評価をいただいたものです。



RISO SOYインクRPを中心に、当社の環境に対する取り組みを紹介した新聞広告(平成14年6月17日付 日本経済新聞)



gooスローライフ(<http://slowlife.goo.ne.jp/>)の「良品創庫」データベースに登録されています。

経営実績—当期の概況

当期の当社グループは、中期経営計画を達成すべく様々な活動を行ってまいりました。

国内では、1枚から多枚数までの低ランニングコスト印刷用途をご提案する「RP- α シリーズ」を中級機種まで拡大し、販売に注力しました。また、重要性の高まる環境問題への取り組みも進め、植物性油脂(大豆油)を利用したリソグラフ用インク「RISO SOYインクRP」の価格を改定、多くのお客様に導入していただくため、積極的に拡販いたしました。

海外では、一体型同時2色印刷機「RISO V8000」を欧米市場に投入するなど、市場拡大に努めました。

以上のような活動の結果、ユーロ高の影響もあり当期の売上高は824億1千4百万円(前期比0.6%増)となりました。

当期の販売実績を地域別に見ますと、国内では印刷機本体の販売は苦戦しましたが、根強いサプライ需要に支えられて堅調に推移し、売上高は409億円(前期比0.9%増)となりました。

米州は事務機ディーラー再編の影響を受けて厳しい状況が続き、売上高は148億円(前期比8.3%減)となりました。

欧州は新製品投入効果に加え、各販売子会社が販売網強化と直販体制による販売力強化に努めた結果、業績は好調に推移し、ユーロ高の影響もあって売上高は150億円(前期比11.5%増)となりました。

アジアでは、東南アジアは順調に推移しましたが、中国では競争激化の影響を受け、当初計画を下回りました。その結果、売上高は115億円(前期比0.7%減)となりました。

また利益面では、高付加価値商品の売上増に加え、宇部工場へのサプライの生産集中と中国での印刷機本体の

生産委託による製造のコストダウンや諸経費圧縮の推進に努めました。その結果、当期の経常利益は66億1千9百万円(前期比45.8%増)、当期純利益は投資有価証券評価損8億9千万円を特別損失に計上したものの31億2千4百万円(前期比95.8%増)となりました。

当期の配当金は、前期より1株当たり5円増配し、1株当たり55円とさせていただきます。

次期の見通しについて

当社グループは、営業力強化に重点をおいて業容拡大に努めてまいります。中長期的には、顧客指向に基づく開発力・企画力の強化を図り、企業体質の転換を推進する所存です。

国内では、印刷機本体の販売は厳しい状況が続きますが、堅調なサプライ販売に支えられ、全般的に前期と同水準で推移するものと予想されます。

海外は、米州で販路再編の影響から苦戦が想定されますが、欧州では販売子会社の業績好調の持続を予想しております。中国・アジアは、SARSの影響が心配されますが、印刷機本体の拡販を主因とする販売増加を想定しております。

コストダウンや諸経費圧縮をさらに推進しますが、中期経営計画の柱のひとつである新規商品開発に注力することにより、研究開発費や販売促進費等の先行投資費用の増加を見込んでおります。

次期の業績見通しは、売上高847億円(前期比2.8%増)、経常利益57億3千万円(前期比13.4%減)、当期純利益32億2千万円(前期比3.1%増)を予定しております。この結果、中期経営計画の経営指標目標であるROE8%・売上高営業利益率10%は、それぞれ未達となる見込ですが、全社一丸となって目標達成へ向けて邁進する所存です。

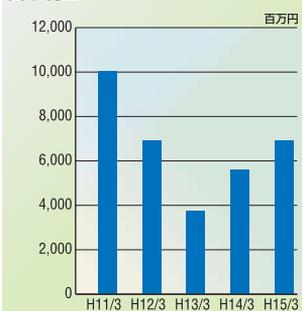
なお、業績見通しにおける為替レートは、米ドル120円、ユーロ120円を前提としています。

業績ハイライト(連結)

売上高



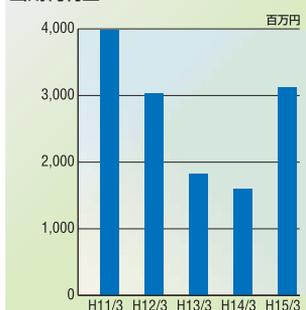
営業利益



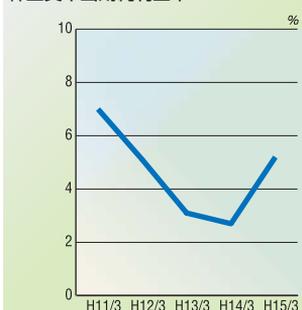
経常利益



当期純利益



株主資本当期純利益率



株主資本



		平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
売上高	(百万円)	85,365	79,771	78,264	81,906	82,414
営業利益	(百万円)	10,017	6,906	3,749	5,595	6,918
経常利益	(百万円)	8,758	6,507	3,543	4,538	6,619
当期純利益	(百万円)	3,975	3,025	1,828	1,595	3,124
株主資本当期純利益率	(%)	7.0	5.1	3.1	2.7	5.2
株主資本	(百万円)	59,454	58,533	59,631	59,983	60,905

財務諸表の概要 (連結)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成15年3月31日	平成14年3月31日
流動資産	68,052	66,718
現金及び預金	35,051	31,111
受取手形及び売掛金	16,822	17,209
有価証券	300	1,798
たな卸資産	12,096	11,729
その他	4,697	5,378
貸倒引当金	△916	△510
固定資産	40,676	46,646
有形固定資産	30,239	30,092
建物及び構築物	5,703	6,024
機械装置及び運搬具	1,858	2,246
土地	14,898	14,898
その他	7,779	6,923
無形固定資産	1,894	2,004
ソフトウェア	1,135	1,062
その他	758	941
投資その他の資産	8,543	14,550
投資有価証券	2,517	8,915
その他	6,299	6,150
貸倒引当金	△273	△515
資産合計	108,728	113,364

(注) 有形固定資産の減価償却累計額34,309百万円

POINT 1

現金及び預金、有価証券
投資有価証券

有価証券、投資有価証券を売却
しました。

(負債の部) (単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成15年3月31日	平成14年3月31日
流動負債	27,008	33,032
支払手形及び買掛金	11,085	16,682
短期借入金	8,061	7,930
その他	7,861	8,419
固定負債	20,674	20,169
転換社債	17,084	17,153
長期借入金	272	124
その他	3,318	2,892
負債合計	47,683	53,201
少数株主持分	139	179

(資本の部) (単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成15年3月31日	平成14年3月31日
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	33,864	32,969
その他有価証券評価差額金	△69	△409
為替換算調整勘定	△381	△152
自己株式	△1,402	△1,317
資本合計	60,905	59,983
負債、少数株主持分及び資本合計	108,728	113,364

(注) 商法施行規制(平成14年法務省令第22号)の施行により、前期の資本の部を組み替えて表示しております。

POINT 2

受取手形及び売掛金
支払手形及び買掛金

前期末日は銀行休業日のため、
未決済分が含まれております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
売上高	82,414	81,906	
売上原価	38,294	40,307	
売上総利益	44,119	41,599	
販売費及び一般管理費	37,201	36,003	
営業利益	6,918	5,595	
営業外収益	736	472	
営業外費用	1,036	1,529	
経常利益	6,619	4,538	
特別利益	—	57	
特別損失	890	1,568	
税金等調整前当期純利益	5,728	3,028	
法人税、住民税及び事業税	3,459	2,333	
法人税等調整額	△843	△955	
少数株主損益	12	△54	
当期純利益	3,124	1,595	

POINT 3

特別損失

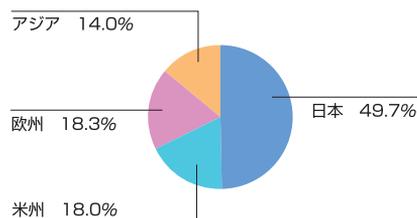
その他有価証券評価損890百万円を計上しました。

■ キャッシュ・フロー計算書

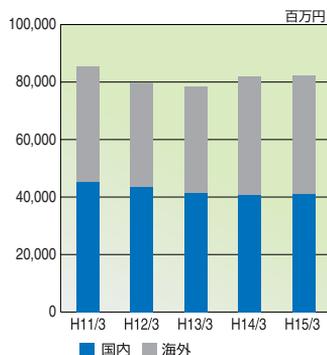
(単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892	6,535	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,465	△1,280	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,615	△11,762	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	180	
現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)	2,551	△6,325	
現金及び現金同等物の期首残高	32,454	38,780	
現金及び現金同等物の期末残高	35,006	32,454	

地域別売上高比率



国内・海外売上高



(単位：百万円)

	H11/3	H12/3	H13/3	H14/3	H15/3
売上高計	85,365	79,771	78,264	81,906	82,414
国内	45,299	43,516	41,363	40,596	40,978
海外	40,066	36,254	36,900	41,310	41,436

財務諸表の概要 (単独)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

貸借対照表

(資産の部) (単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成15年3月31日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
流動資産	53,061	51,634	
現金及び預金	31,911	27,169	
受取手形	1,214	1,526	
売掛金	12,678	13,129	
有価証券	300	1,798	
たな卸資産	5,111	5,949	
その他	1,876	2,102	
貸倒引当金	△31	△40	
固定資産	47,092	52,220	
有形固定資産	28,368	27,779	
建物及び構築物	5,656	5,982	
土地	14,898	14,898	
その他	7,814	6,898	
無形固定資産	1,151	1,087	
投資等	17,572	23,353	
投資有価証券	2,517	8,915	
子会社株式	6,413	6,324	
その他	8,828	8,318	
貸倒引当金	△186	△204	
資産合計	100,153	103,855	

(負債の部) (単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成15年3月31日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
流動負債	16,792	21,952	
支払手形	3,493	5,258	
買掛金	7,110	10,180	
短期借入金	5	5	
その他	6,183	6,508	
固定負債	20,371	20,010	
転換社債	17,084	17,153	
長期借入金	126	119	
その他	3,161	2,737	
負債合計	37,164	41,963	

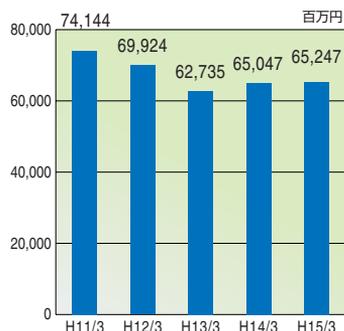
(資本の部) (単位：百万円)

科目	当期		前期
	平成15年3月31日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
資本金	14,114	14,114	
資本剰余金	14,779	14,779	
利益剰余金	35,567	34,725	
(うち当期純利益)	(3,070)	(1,998)	
その他有価証券評価差額金	△69	△409	
自己株式	△1,402	△1,317	
資本合計	62,989	61,892	
負債及び資本合計	100,153	103,855	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額31,921百万円

(注) 商法施行規制(平成14年法務省令第22号)の施行により、前期の資本の部を組み替えて表示しております。

売上高



経常利益



当期純利益



■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	平成13年4月1日～ 平成14年3月31日
売上高	65,247	65,047
売上原価	34,844	35,687
売上総利益	30,403	29,360
販売費及び一般管理費	23,474	23,632
営業利益	6,929	5,728
営業外収益	389	335
営業外費用	844	791
経常利益	6,474	5,272
特別利益	—	170
特別損失	890	1,815
税引前当期純利益	5,583	3,628
法人税、住民税及び事業税	3,253	2,131
法人税等調整額	△740	△502
当期純利益	3,070	1,998
前期繰越利益	3,761	9,668
利益による自己株式消却額	1,496	172
当期末処分利益	5,335	11,494

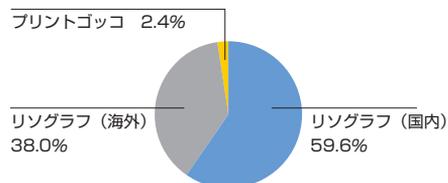
■ 利益処分

(単位：百万円)

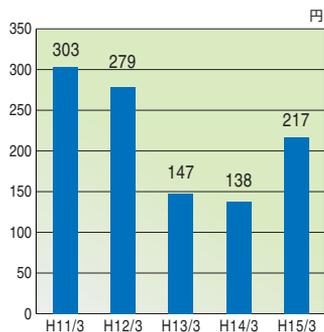
科目	当期	前期
	平成15年3月期	平成14年3月期
当期末処分利益	5,335	11,494
利益配当金	745	702
取締役賞与金	50	30
別途積立金	1,000	7,000
次期繰越利益	3,539	3,761

(注) 利益配当金は、自己株式468,569株分を除いております。

売上高構成比率



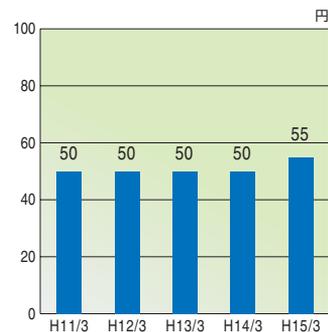
1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



1株当たり配当金



国内

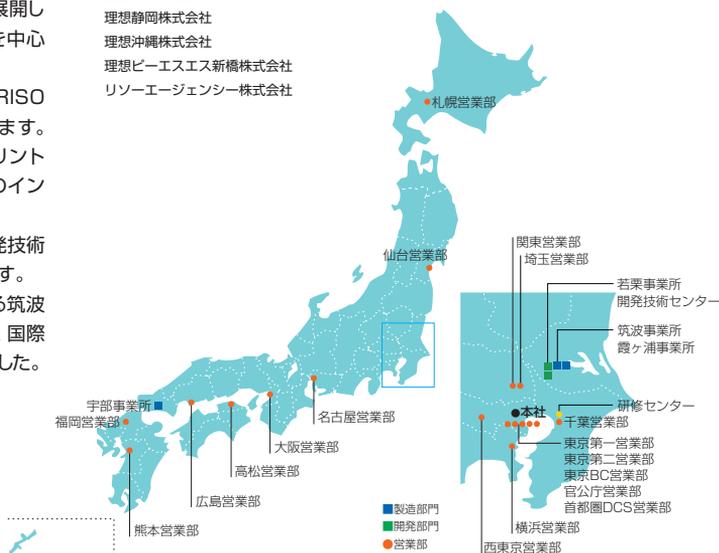
当社の販売ネットワークは18営業部41支店、および販売子会社を中心に構成されています。また、当社製品を安心してご利用いただくために、技術サポートや消耗品の供給体制も全国規模で展開しております。技術スタッフの育成は、研修センター（千葉県）を中心に全国で行われています。

国内の製造拠点は3カ所あります。筑波工場（茨城県）はRISOプリンター、リソグラフ全シリーズのハードを生産しています。霞ヶ浦工場（茨城県）はリソグラフのインク、マスターとプリントゴッコを生産しています。宇部工場（山口県）はリソグラフのインク、マスターのうち量産品種の生産を受け持っています。

当社の開発部門は本社のほか、茨城県に若栗事業所と開発技術センターがあり、次代のRISO製品の開発に取り組んでいます。

開発技術センターと筑波工場・出荷センターで構成している筑波事業所は、平成12年12月に、宇部事業所は平成13年8月に、国際環境マネジメントシステム規格ISO 14001の認証を取得しました。

- ◆国内の主な子会社
- 理想筑波株式会社
- 理想千葉株式会社
- 理想静岡株式会社
- 理想沖縄株式会社
- 理想ピーエスエス新橋株式会社
- リソーエージェンシー株式会社



本社



若栗事業所



霞ヶ浦事業所



開発技術センター
平成12年、ISO14001 認証取得



筑波事業所
平成8年、ISO9002認証取得、
平成12年、ISO14001 認証取得



研修センター



宇部事業所
平成13年、ISO14001 認証取得

海外

当社は16の海外子会社を中心に、リソグラフの販売やマーケティング、技術サポートや消耗品の供給を行っています。また、中国・広東省の珠海工場では、リソグラフハードウェアの生産を行っています。RISOグループ3,000名以上のスタッフが、さまざまな国の人たちとのコミュニケーションを大切に、多くのお客様をサポートしています。



●海外の主な子会社

RISO, INC.
 RISO CANADA, INC.
 The Corporation of RISO de Mexico, S.A. de C.V.
 RISO EUROPE LTD.
 RISO (U.K.) LTD.
 RISO (Deutschland) GmbH
 RISO POLAND Sp. zo.o.
 RISO FRANCE S.A.
 RISO IBERICA, S.A.
 RISOGRAPH ITALIA, S.p.A.
 RISO AFRICA (PTY) LTD.
 RISO HONGKONG LTD.
 RISO (Thailand) LTD.
 RISO (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.
 RISO TECHNOLOGY ZHUHAI CO., LTD.
 RISO KOREA LTD.



RISO, INC.
(アメリカ・ボストン)



RISO (Deutschland) GmbH
(ドイツ・ハンブルグ)



RISO (Thailand) LTD.
(タイ・バンコク)



RISO EUROPE LTD.
(イギリス・ロンドン)



RISO FRANCE S.A.
(フランス・リヨン)



RISO AFRICA (PTY) LTD.
(南アフリカ・ヨハネスブルグ)



RISO TECHNOLOGY ZHUHAI CO., LTD.
珠海工場 (中国・珠海)

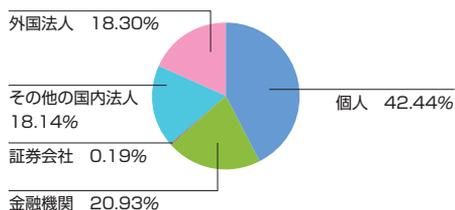
株式の状況 (平成15年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	33,920,000株 (前期末比500,000株減少)
■ 発行済株式総数	14,026,500株 (前期末比500,000株減少)
■ 株主数	3,402名 (平成14年3月末比836名減少)

■ 株主数比率



■ 株式数比率



■ 大株主一覧 (上位10人)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)		
サブアカウントアメリカンクライアント	1,412	10.07
有限会社理想社	1,235	8.80
羽山 昇	823	5.87
財団法人理想教育財団	665	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	598	4.26
理想科学工業株式会社	468	3.34
株式会社東京都民銀行	391	2.79
理想科学工業従業員持株会	390	2.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	369	2.63
羽山 昭子	352	2.51

■ 自己株式の取得について

商法第210条の規定に基づき、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式70万株、取得価格の総額35億円を限度として自己株式を取得することについて承認可決されました。

◎上記授權内容に基づき、平成15年3月31日までに自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

取得した株式数	494,000株
取得価額	1,577,056,000円

■ 自己株式の消却について

◎平成15年2月3日に、商法第212条に基づく自己株式の消却を下記のとおり実施いたしました。

消却した株式数	500,000株
---------	----------

会社概要

- 商号 理想科学工業株式会社
- 本社 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番15号
新橋駅前ビル1号館（登記上）
- 連絡先 〒108-8385 東京都港区芝5丁目34番7号
田町センタービル
- 創業 昭和21年(1946年)9月2日
- 会社設立 昭和30年(1955年)1月25日
- 資本金 14,114,488,048円 (平成15年3月31日現在)
- 従業員数 1,555名 (平成15年3月31日現在)
- 連結子会社 26社(国内8社 海外18社) (平成15年3月31日現在)
- 役員
代表取締役社長 羽山 明
取締役副会長 柿澤 國男
専務取締役 野見山誠一
専務取締役 黒岩 経成
専務取締役 河合 伸雄
常務取締役 原田 種弐
取締役 酒井 純司
取締役 竹内 佳郎
取締役 高橋 靖宏
取締役 斎田 知男
取締役 波田 祥吾
取締役 尾形 純一
常勤監査役 吉原 和子
監査役 *村上 愛三
監査役 *鈴木 瀧夫

(平成15年6月27日現在)

(注) *印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

■株主インフォメーション■

商法改正により、本年4月1日から株券失効制度が実施されました。株主様が所有の株券を紛失された場合、これまでは裁判所にて公示催告と除権判決というお手続きでしたが、今後は、当社の名義書換代理人である中央三井信託銀行に対して紛失株券を失効するための「株券喪失登録」を申請し、1年間異議申出が無ければ株券を再発行できることとなりました。詳しくは、中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

配当金の税制が変わります

平成15年度の税制改正により

- 1.平成15年4月1日から平成20年3月31日までの間に株主様が受け取る当社配当金につきましては、源泉徴収税率は10%となります。(当社の発行済株式総数の5%超を所有する個人の株主様を除きます)
- 2.少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用のうえ、総合課税を選択することも可能です。(当社の発行済株式総数の5%超を所有する個人の株主様を除きます)
- 3.源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止されました。

詳しくはお近くの税務署にご確認ください。

単元未満株式の買増制度を導入いたしました

当社定款規定の変更により「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。1単元(100株)に満たない株式を所有されている株主様で、買増しをご希望される方は中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。また、保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社へお問い合わせください。

● お問い合わせ先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 03(3323)7111(代表)

◆今後の見通しに関する注意事項

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
	そのほか必要があるときには、あらかじめ公告する一定の日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日（中間配当をする場合）
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
銘柄コード	6413
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額（ただし、満欄による場合は無料）
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 なお、貸借対照表および損益計算書を決算公告に代えて、ホームページに掲載することといたしました。 当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.riso.co.jp/kessan/
理想科学株主様窓口	理想科学工業株式会社 総務部 〒108-8385 東京都港区芝5丁目34番7号 田町センタービル 電話03(5441)6611

株式の諸手続きに関する情報が、フリーダイヤルやホームページから24時間入手できます

中央三井信託銀行では、株主の皆様への届出住所・印鑑・姓名等の変更届や配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義換請求書のご請求を、電話およびインターネットのホームページで24時間受付しております。ぜひご利用ください。

●電話でのご請求

受付フリーダイヤル：0120-87-2031

（操作の方法は、音声案内に従ってください）

●インターネットでのご請求

ホームページアドレス：

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

（一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます）

インターネットで当社に関する情報がご覧いただけます。

ホームページアドレス

<http://www.riso.co.jp/>

 理想科学工業株式会社

本社 / 〒108-8385 東京都港区芝5丁目34番7号 田町センタービル



本事業報告書は、環境にやさしい大豆インキと、再生紙を使用しております。